

令和5年度



三次市予算に関する説明書

三次市下水道事業会計



# 令和5年度三次市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1			2,176,063	
下 水 道 事 業 収 益				
	1		557,654	
	営 業 収 益			
		1	557,081	
		下 水 道 使 用 料		
		2	573	
		そ の 他 営 業 収 益		
	2		1,618,409	
	営 業 外 収 益			
		1	950,357	
		他 会 計 補 助 金		
		2	965	
		県 補 助 金		
		3	667,080	
		長 期 前 受 金 戻 入		
		4	1	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		
		5	6	
		雑 収 益		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1			2,176,063	
下 水 道 事 業 費 用				
	1		2,076,617	
	営 業 費 用			
		1	138,425	
		管 渠 費		
		2	604,791	
		処 理 場 費		
		3	26,028	
		浄 化 槽 費		
		4	509	
		普 及 促 進 費		
		5	117,324	
		総 係 費		
		6	1,189,536	
		減 価 償 却 費		
		7	4	
		資 産 減 耗 費		
	2		96,946	
	営 業 外 費 用			
		1	95,945	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		
		2	1,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		
		3	1	
		雑 支 出		
	3		500	
	特 別 損 失			
		1	500	
		過 年 度 損 益 修 正 損		
	4		2,000	
	予 備 費			
		1	2,000	
		予 備 費		

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,408,458	
	1 企 業 債		814,300	
		1 建 設 企 業 債	351,900	
		2 資 本 費 平 準 化 債	419,800	
		3 特 別 措 置 分	42,600	
	2 国 庫 補 助 金		426,690	
		1 国 庫 補 助 金	426,690	
	3 県 補 助 金		6,520	
		1 県 補 助 金	6,520	
	4 他 会 計 負 担 金		136,700	
		1 他 会 計 負 担 金	136,700	
	5 負 担 金 等		24,248	
		1 受 益 者 負 担 金	23,047	
		2 受 益 者 分 担 金	1,200	
		3 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,998,453	
	1 建 設 改 良 費		997,077	
		1 管 渠 整 備 費	514,200	
		2 処 理 場 整 備 費	482,877	
	2 企 業 債 償 還 金		1,000,776	
		1 企 業 債 償 還 金	1,000,776	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

令和5年度三次市下水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
1 下 水 道 事 業 収 益				2,176,063	2,195,793	△ 19,730		
	1 営業収益			557,654	555,282	2,372		
		1 下水道使用料		557,081	555,019	2,062		
			1 公共下水道料	403,579	401,398	2,181		
			2 農業集落排水料	132,929	132,929	0		
			3 特定排水処理料	20,573	20,692	△ 119		
		2 その他営業収益		573	263	310		
			1 手数料	570	260	310	排水設備工事店指定手数料	
			2 行政財産料	1	1	0	行政財産使用料	
			3 雑収益	2	2	0		
		2 営業外益		1,618,409	1,640,511	△ 22,102		
			1 他会助計金	950,357	962,691	△ 12,334		
				1 一般会計金	950,357	962,691	△ 12,334	一般会計補助金
			2 県補助金	965	971	△ 6		
				1 資繰入収益	965	971	△ 6	浄化槽市町村整備推進事業償還費補助金
			3 長期前受金戻入	667,080	676,842	△ 9,762		
				1 補助金等長期前受金戻入	462,295	469,093	△ 6,798	長期前受金の収益化
				2 受益者負担金等長期前受金戻入	41,402	41,055	347	長期前受金の収益化
				3 一般会計繰入金長期前受金戻入	157,700	158,799	△ 1,099	長期前受金の収益化
				4 受贈財産評価額戻入長期前受金戻入	5,683	7,895	△ 2,212	長期前受金の収益化
			4 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
				1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	
			5 雑収益		6	6	0	
			1 その他雑収益	6	6	0	延滞金ほか	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	備 考	
1 下 道 事 業 費 用				2,176,063	2,195,793	△ 19,730		
	1 営業費用			2,076,617	2,082,182	△ 5,565		
		1 管 渠 費		138,425	159,758	△ 21,333		
			1 旅 費	23	23	0	市外出張旅費	
			2 備 消 耗 品 費	88	100	△ 12	備品, 消耗品費	
			3 光 熱 水 費	1,922	1,059	863	MP制御盤電灯用電力料ほか	
			4 動 力 費	21,299	20,286	1,013	MP動力用電力料	
			5 修 繕 費	4,000	4,000	0	MP等修繕	
			6 通 信 運 搬 費	8,988	9,187	△ 199	MP緊急通報用電話料	
			7 委 託 料	78,698	75,156	3,542	MP等維持管理業務委託ほか	
			8 賃 借 料	189	189	0	土地借上料	
			9 路 面 復 旧 費	6,900	10,560	△ 3,660	マンホール周辺舗装修繕ほか	
			10 工 事 請 負 費	16,000	22,243	△ 6,243	マンホール高さ調整工事ほか	
			11 補 償 費	1	1	0	損害賠償金	
			12 負 担 金	32	16,713	△ 16,681	機能強化対策工事特別賦課金負担金	
			13 保 険 料	285	241	44	下水道賠償責任保険料ほか	
			2 処 理 場 費	604,791	579,507	25,284		
				1 旅 費	70	71	△ 1	市外出張旅費
				2 備 消 耗 品 費	1,092	1,028	64	備品, 消耗品
				3 光 熱 水 費	1,998	1,299	699	処理場電力料ほか
				4 動 力 費	98,732	64,056	34,676	処理場動力用電力料ほか
				5 薬 品 費	12,500	13,000	△ 500	汚泥脱水用凝集剤ほか
				6 燃 料 費	226	228	△ 2	公用車燃料費
				7 修 繕 費	7,967	8,020	△ 53	処理場設備等修繕
				8 通 信 運 搬 費	1,271	1,566	△ 295	処理場電話料
				9 手 数 料	832	809	23	水質検査手数料ほか
				10 委 託 料	439,486	435,629	3,857	処理場維持管理業務委託ほか
				11 賃 借 料	174	174	0	土地借上料
				12 工 事 請 負 費	39,582	53,016	△ 13,434	処理場設備等取替工事ほか
				13 負 担 金	235	105	130	機能強化対策実施設計業務特別賦課金負担金ほか
			14 保 険 料	626	506	120	下水道賠償責任保険料ほか	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
		3 浄化槽費		26,028	25,916	112	
		1 備消耗品費		52	52	0	備品, 消耗品
		2 燃料費		25	25	0	公用車燃料費
		3 修繕費		2,368	2,329	39	浄化槽設備等修繕
		4 通信運搬費		4	4	0	郵便代
		5 手数料		1,908	1,895	13	法定検査手数料
		6 委託料		21,671	21,611	60	浄化槽維持管理業務委託
		4 普及促進費		509	532	△ 23	
		1 備消耗品費		20	20	0	備品, 消耗品費
		2 燃料費		21	21	0	公用車燃料費
		3 通信運搬費		12	9	3	郵便代
		4 補助金		456	482	△ 26	排水設備改造資金利子補給補助金
		5 総係費		117,324	114,391	2,933	
		1 給料		37,261	37,437	△ 176	職員給料(9人分)
		2 手当等		18,012	15,488	2,524	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金額		6,040	6,188	△ 148	
		4 法定福利費		11,177	11,191	△ 14	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 退職給付費		135	396	△ 261	
		6 旅費		126	125	1	市外出張旅費
		7 備消耗品費		274	174	100	備品, 消耗品
		8 燃料費		83	80	3	庁舎燃料費, 公用車燃料費
		9 印刷製本費		212	105	107	封筒印刷ほか
		10 修繕費		382	157	225	公用車修繕費
		11 通信運搬費		1,208	911	297	郵便代ほか
		12 手数料		300	290	10	預貯金等調査手数料, 納付手数料, 車検手数料ほか
		13 委託料		9,103	7,728	1,375	賦課徴収業務委託, 排水設備工事検査等業務委託ほか
		14 貸借料		439	411	28	車両貸借料ほか
		15 負担金		31,777	32,742	△ 965	下水道協会負担金, 水道庁舎運営負担金ほか
		16 保険料		88	107	△ 19	自動車損害共済保険料ほか
		17 公課費		7	21	△ 14	自動車重量税
		18 貸倒引当金額		700	840	△ 140	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
		6 減価償却費		1,189,536	1,202,074	△ 12,538	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,189,536	1,202,074	△ 12,538	建物，構築物，機械及び装置ほか
		7 資産減耗費		4	4	0	
		1 固定資産 除却費		4	4	0	
2	営業 費用			96,946	111,111	△ 14,165	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		95,945	110,110	△ 14,165	
		1 企業債利息		94,945	109,110	△ 14,165	企業債利息
		2 借入金利息		1,000	1,000	0	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		1,000	1,000	0	
		1 消費税及び 地方消費税		1,000	1,000	0	
		3 雑支出		1	1	0	
		1 その他雑支出		1	1	0	
3	特別損失			500	500	0	
		1 過年度損益 修正損		500	500	0	
		1 過年度損益修正損		500	500	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
1 資 本 的 収 入				1,408,458	1,322,924	85,534	
	1 企 業 債			814,300	694,500	119,800	
		1 建設企業債		351,900	229,100	122,800	
			1 建設企業債	351,900	229,100	122,800	建設事業
		2 資本費平準化債		419,800	422,100	△ 2,300	
			1 資本費平準化債	419,800	422,100	△ 2,300	
		3 特別措置分		42,600	43,300	△ 700	
			1 特別措置分	42,600	43,300	△ 700	
	2 国庫補助金			426,690	336,440	90,250	
		1 国庫補助金		426,690	336,440	90,250	
			1 下水道整備国庫補助金	426,690	336,440	90,250	建設事業に係る国庫補助金
	3 県補助金			6,520	3,120	3,400	
		1 県補助金		6,520	3,120	3,400	
			1 県補助金	6,520	3,120	3,400	建設事業に係る県補助金
	4 他会計負担金			136,700	215,700	△ 79,000	
		1 他会計負担金		136,700	215,700	△ 79,000	
			1 一般会計負担金	136,700	215,700	△ 79,000	建設事業に係る一般会計負担金
	5 負担金等			24,248	73,164	△ 48,916	
		1 受益者負担金		23,047	31,963	△ 8,916	
			1 受益者負担金(公共)	20,616	30,223	△ 9,607	公共下水道事業に係る受益者負担金
			2 受益者負担金(特環)	2,431	1,740	691	特定環境保全公共下水道事業に係る受益者負担金
		2 受益者分担金		1,200	1,200	0	
			1 受益者分担金(農集)	1,200	1,200	0	農業集落排水事業に係る受益者分担金
	3 区域外受益者分担金		1	1	0		
		1 区域外受益者分担金	1	1	0	区域外流入に係る受益者分担金	
	4 工事負担金		0	40,000	△ 40,000		
		1 工事負担金	0	40,000	△ 40,000		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考	
1 資 本 的 支 出				1,998,453	1,883,101	115,352		
	1	建設改良費		997,077	882,831	114,246		
			1	管渠整備費	514,200	561,968	△ 47,768	
			1	給料	22,319	20,498	1,821	職員給料（5人分）
			2	手当等	10,850	9,712	1,138	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか
			3	賞与引当金額繰	3,689	3,709	△ 20	
			4	法定福利費	6,242	6,684	△ 442	市町村職員共済組合負担金ほか
			5	旅費	186	186	0	市外出張旅費ほか
			6	備消耗品費	912	912	0	備品，消耗品
			7	燃料費	612	620	△ 8	公用車燃料費
			8	印刷製本費	451	450	1	供用開始区域図印刷ほか
			9	通信運搬費	55	55	0	郵便代
			10	委託料	25,115	26,620	△ 1,505	家屋事前調査業務委託
			11	賃借料	190	394	△ 204	土地借上料ほか
			12	工事請負費	440,240	488,789	△ 48,549	管渠布設工事ほか
			13	補償費	3,000	3,000	0	家屋補償等
			14	負担金	339	339	0	土木積算システムリース負担金ほか
			2	処理場整備費	482,877	320,863	162,014	
			1	委託料	463,857	320,863	142,994	ストックマネジメント実施設計業務委託ほか
			2	工事請負費	19,020	0	19,020	処理場機械設備ほか
		2	企業債還債金		1,000,776	999,670	1,106	
			1	企業債還債金	1,000,776	999,670	1,106	
			1	企業債還債金	1,000,776	999,670	1,106	建設企業債等元金償還金
	3	予備費		600	600	0		
		1	予備費	600	600	0		
		1	予備費	600	600	0		

令和5年度三次市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	360
	減価償却費	1,189,536
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 168
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
	長期前受金戻入額	△ 667,080
	支払利息	95,945
	未収金の増減額 (△は増加)	5,366
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 187,587
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5
	小計	<u>436,513</u>
	利息の支払額	△ 95,945
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>340,568</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 910,351
	国庫補助金等による収入	545,157
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 365,194</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	814,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,000,776
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 186,476</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 211,102
	資金期首残高	379,757
	資金期末残高	<u><u>168,655</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：人，千円)

区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	37,261	16,812	6,040	0	11,177	135	71,425
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,319	10,190	3,689	0	6,242	0	42,440
	合 計	0	15 (0)	59,580	27,002	9,729	0	17,419	135	113,865
前年度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	37,437	14,948	6,188	0	11,191	396	70,160
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	20,498	8,932	3,709	0	6,684	0	39,823
	合 計	0	15 (0)	57,935	23,880	9,897	0	17,875	396	109,983
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△176	1,864	△148	0	△14	△261	1,265
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	1,821	1,258	△20	0	△442	0	2,617
	合 計	0	0 (0)	1,645	3,122	△168	0	△456	△261	3,882

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	3,414	1,000	1,959	9,483	7,391	372	3,200	183	0
	前年度	3,246	999	1,221	8,346	6,311	372	3,200	185	0
	比較	168	1	738	1,137	1,080	0	0	△2	0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	35,323	16,529	5,885	0	10,726	0	68,463
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	22,319	10,190	3,689	0	6,242	0	42,440
	合 計	0	14 (0)	57,642	26,719	9,574	0	16,968	0	110,903
前年度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	35,547	14,656	6,029	0	10,680	0	66,912
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	20,498	8,932	3,709	0	6,684	0	39,823
	合 計	0	14 (0)	56,045	23,588	9,738	0	17,364	0	106,735
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△224	1,873	△144	0	46	0	1,551
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	1,821	1,258	△20	0	△442	0	2,617
	合 計	0	0 (0)	1,597	3,131	△164	0	△396	0	4,168

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	3,414	976	1,959	9,224	7,391	372	3,200	183	0
	前年度	3,246	975	1,221	8,078	6,311	372	3,200	185	0
	比較	168	1	738	1,146	1,080	0	0	△2	0

備考1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費	退職給付費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	1,938	283	155	0	451	135	2,962
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	1,938	283	155	0	451	135	2,962
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	1,890	292	159	0	511	396	3,248
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	1,890	292	159	0	511	396	3,248
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	48	△9	△4	0	△60	△261	△286
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	48	△9	△4	0	△60	△261	△286

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	0	24	0	259	0	0	0	0	0
	前年度	0	24	0	268	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	△9	0	0	0	0	0

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備 考
給料	1,597	給与改定に伴う増加分	133		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 給与改定実施時期 令和4年4月1日 0.25%
		昇給に伴う増加分	889		平均昇給率 2.59% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 10人
		その他の増減分	575		職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
手当	3,131	制度改正に伴う増減分	698	勤勉手当	勤勉手当の年間支給月数 1.90月から2.00月へ引上げ
		その他の増減分	168	扶養手当 1 通勤手当 738 住居手当 1,146 期末手当 382 勤勉手当 △ 2 役職調整手当	職員の異動による増減

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和5年4月1日現在	平均給料月額	343,100円	円	円	円
	平均給与月額	380,028円	円	円	円
	平均年齢	46.4歳	歳	歳	歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	329,421円	円	円	円
	平均給与月額	366,606円	円	円	円
	平均年齢	44.6歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	158,900円	円	円	158,900円	158,900円
大学卒	185,200円	円	円	185,200円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和5年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	7.14%	2級	人	%
	3級	3人	21.43%	3級	人	%
	4級	7人	50.00%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%
令和4年4月1日現在	1級	1人	7.14%	1級	人	%
	2級	2人	14.29%	2級	人	%
	3級	3人	21.43%	3級	人	%
	4級	5人	35.71%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	10 人	10 人	人
	比 率 (B) / (A)	71.43%	71.43%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	0 人	0 人	0 人	人
		10 人	10 人	10 人	人
	比 率 (B) / (A)	71.43%	71.43%	%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.20 月分	2.20 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.15 月分	2.15 月分	4.30 月分	有	
一般会計の制度	2.20 月分	2.20 月分	4.40 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)</li> <li>・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置</li> </ul>
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)</li> <li>・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置</li> </ul>

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金に対する利子補給	三次市排水設備改造資金（借入限度額100万円）として融資を受けた元金について、借入の日から償還の日までに係る利子補給	令和元年度～令和4年度	85	令和5年度～令和9年度	24			24
排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸し付けた額に対して受けた損失額	令和元年度～令和4年度	—	令和5年度～令和9年度	限度額に同じ			全額

# 令和5年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,607,949	
ロ 建 物	1,602,661		
減価償却累計額	<u>△ 183,028</u>	1,419,633	
ハ 構 築 物	35,789,860		
減価償却累計額	<u>△ 4,568,954</u>	31,220,906	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,560,373		
減価償却累計額	<u>△ 1,446,363</u>	1,114,010	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>422,290</u>	
有形固定資産合計			35,784,788

#### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等		21,687	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 21,687</u>	
投 資 合 計			<u>0</u>
固 定 資 産 合 計			35,784,788

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		168,655	
(2) 未 収 金		123,359	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,791</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>290,223</u>
資 産 合 計			<u><u>36,075,011</u></u>

## 負債の部

(単位：千円)

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

10,072,238

#### (2) 退職給付引当金

793

固定負債合計

10,073,031

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

955,537

#### (2) 未払金

63,642

#### (3) 賞与引当金

9,729

#### (4) その他流動負債

0

流動負債合計

1,028,908

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

22,888,825

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,517,172

繰延収益合計

19,371,653

負債合計

30,473,592

## 資本の部

(単位：千円)

### 6 資本金

#### (1) 自己資本金

3,869,544

資本金合計

3,869,544

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,574,672

ロ 工事負担金

2,803

ハ 補助金

30,401

資本剰余金合計

1,607,876

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

123,999

利益剰余金合計

123,999

剰余金合計

1,731,875

資本合計

5,601,419

負債資本合計

36,075,011

## 令和5年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,897千円を取り崩す。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道 事業	特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域 生活排水 処理事業	合 計
営業収益	282,151	75,038	128,628	21,193	507,010
営業費用	1,113,918	296,244	507,819	83,669	2,001,650
営業損益	△831,767	△221,206	△379,191	△62,476	△1,494,640
経常損益	479	127	218	36	860
セグメント資産	20,247,967	5,980,139	9,504,521	342,384	36,075,011
セグメント負債	17,437,298	4,312,146	8,414,597	309,551	30,473,592
その他の項目					
他会計補助金	424,023	221,147	283,304	21,883	950,357
減価償却費	613,274	219,054	330,490	26,718	1,189,536
支払利息	54,749	12,950	27,691	555	95,945

令和4年度三次市下水道事業予定損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	504,563	
(2) その他営業収益	<u>262</u>	504,825

2 営業費用

(1) 管渠費	135,477	
(2) 処理場費	557,931	
(3) 浄化槽費	23,951	
(4) 普及促進費	532	
(5) 総係費	111,306	
(6) 減価償却費	1,202,074	
(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>2,031,271</u>

営業利益 (△は営業損失)

△ 1,526,446

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	988,293	
(2) 補助金	971	
(3) 長期前受金戻入	676,842	
(4) 雑収益	<u>5</u>	1,666,111

4 営業外費用

(1) 支払利息	110,617		
(2) 雑支出	<u>28,446</u>	<u>139,063</u>	<u>1,527,048</u>

経常利益（△は経常損失） 602

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	500		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>500</u>	<u>△ 500</u>

当年度純利益 102

前年度繰越利益剰余金 123,537

当年度未処分利益剰余金 123,639

# 令和4年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,607,949	
ロ 建 物	1,573,863		
減価償却累計額	<u>△ 143,209</u>	1,430,654	
ハ 構 築 物	35,213,239		
減価償却累計額	<u>△ 3,629,300</u>	31,583,939	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,560,373		
減価償却累計額	<u>△ 1,236,300</u>	1,324,073	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>117,358</u>	
有形固定資産合計			36,063,973

#### (2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		21,687	
貸倒引当金		<u>△ 21,687</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			36,063,973

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		379,757	
(2) 未 収 金		128,725	
貸倒引当金		<u>△ 1,780</u>	
流動資産合計			<u>506,702</u>
資 産 合 計			<u><u>36,570,675</u></u>

## 負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,217,513	
	(2) 退職給付引当金	658	
	固定負債合計		10,218,171
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,000,776	
	(2) 未払金	247,191	
	(3) 賞与引当金	9,897	
	(4) その他流動負債	5	
	流動負債合計		1,257,869
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	22,343,668	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,850,092	
	繰延収益合計		19,493,576
	負債合計		30,969,616

## 資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
	(1) 自己資本金	3,869,544	
	資本金合計		3,869,544
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,574,672	
	ロ 工事負担金	2,803	
	ハ 補助金	30,401	
	資本剰余金合計		1,607,876
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	123,639	
	利益剰余金合計		123,639
	剰余金合計		1,731,515
	資本合計		5,601,059
	負債資本合計		36,570,675

## 令和4年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 8,306 千円を取り崩す。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道事業	特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域 生活排水 処理事業	合計
営業収益	278,360	75,875	129,488	21,102	504,825
営業費用	1,120,043	305,300	521,021	84,907	2,031,271
営業損益	△841,683	△229,425	△391,533	△63,805	△1,526,446
経常損益	332	91	154	25	602
セグメント資産	20,526,170	6,062,305	9,635,111	347,089	36,570,675
セグメント負債	17,721,129	4,382,336	8,551,562	314,589	30,969,616
その他の項目					
他会計補助金	440,678	229,455	295,145	23,015	988,293
減価償却費	595,673	255,037	325,447	25,917	1,202,074
支払利息	62,069	15,196	32,751	601	110,617